平成29年2月定例会（事前）
経済委員会資料　資料３
農林水産部

徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画（案）

～もうかる農林水産業の実現～

本 体 版

阿波ふうど
AWA FOOD

徳島県農林水産部

目　次

第Ⅰ章　計画の基本的事項 ………… 1

第Ⅱ章　現状分析と課題整理

Ⅱ－１　現状

（１）担い手 ………… 3

（２）生産量･産出額･所得 ………… 5

（３）生産基盤 ………… 9

（４）農山漁村 ………… 10

Ⅱ－２　分野別課題整理

（１）農業分野 ………… 12

（２）畜産分野 ………… 14

（３）林業分野 ………… 15

（４）水産分野 ………… 16

第Ⅲ章　長期ビジョン

Ⅲ－１　基本目標（目指すべき10年後の姿） ………… 19

Ⅲ－２　5つの基本戦略 ………… 20

（参考）「若手タスク・フォースから出された意見・提言」 ………… 23

第Ⅳ章　今後4年間に取り組む施策 ………… 25

Ⅳ－１　重点的プロジェクト ………… 26

Ⅳ－２　基本戦略別の施策体系図 ………… 32

Ⅳ－３　基本戦略別の個別施策

基本戦略Ⅰ　人を『育む』－次代を担う人材への投資－ ………… 33

基本戦略Ⅱ　生産を『増やす』－市場ニーズや地域特性に応じた生産振興－ ………… 38

基本戦略Ⅲ　マーケットを『拓く』－需要拡大に向けた販売力強化－ ………… 53

基本戦略Ⅳ　生産を『支える』－強靱な生産基盤の整備－ ………… 60

基本戦略Ⅴ　地域を『守る』－活力と魅力にあふれた農山漁村の創出－ ………… 68

（参考）

用語解説 ………… ※

第I章

計画の基本的事項

第Ⅰ章　計画の基本的事項

1　計画策定の根拠

本計画は、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」第10条の規定に基づき、策定します。

2　計画の基本理念

『「いのち」と「くらし」を支える食料・農林水産業・農山漁村を次代へ継承する』とともに、『もうかる農林水産業の実現』を目指します。

3　改定の趣旨

本県の農林水産業は、食料の安定的供給はもとより、県土の保全や美しい景観形成など多面的機能の発揮を通じて、県民のいのちとくらしを支えてきました。

しかしながら、現在の農林水産業を取り巻く環境は、

○　就業者の高齢化や減少による担い手不足や、それに伴う生産力の低下

○　グローバル化の進展に伴う競争の激化等による価格の低迷

○　消費者の食に対する安全・安心を求める意識の高まり

など、様々な課題に直面しており、多くの就業者が将来に大きな不安を抱いている状況が生じています。

こうした状況を打破し、本県の農林水産業の明るい未来への展望を切り拓いていくためには、社会・経済状況の変化に的確に対応するとともに、就業者の意欲を高め、本県の持つ農山漁村のポテンシャルを最大限に発揮し、持続的な発展を図っていく必要があります。

こうした視点に立って、本県農林水産業の10年後、さらにはその先の将来をしっかりと見据えた上で、当面の4か年において、重点的に取り組むべき施策をはじめ、具体的な行動計画を策定するものです。

4　計画期間

平成29年度を初年度とし、平成32年度までの「4年間」を計画期間とします。

第Ⅱ章

現状分析と課題整理

第Ⅱ章　現状分析と課題整理

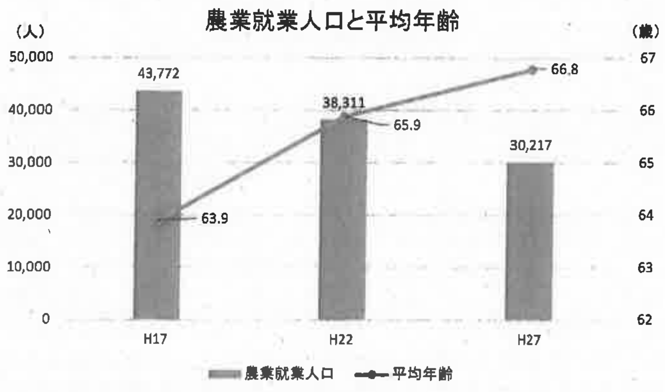
Ⅱ－1　現状分析

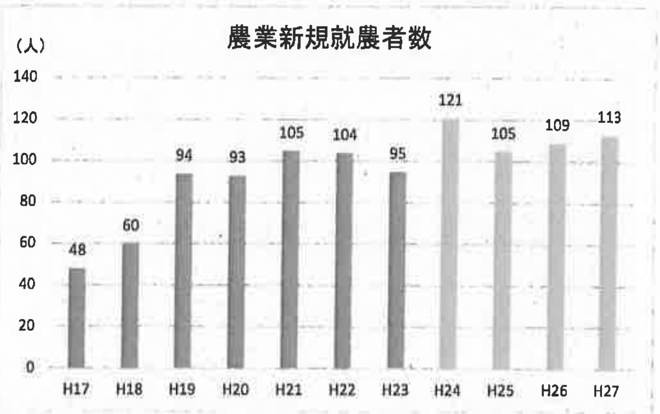
（1）担い手

①農業

農業就業人口数は、平成17年の43,772人から平成27年は30,217人と、10年間で13,555人（31%）減少しており、平均年齢も66.8歳と高齢化が進んでいます。

一方、新規就農者数は、年平均で95.2人で増加傾向にあり、特に、平成24年度から始まった「青年就農給付金制度*」開始以降の新規就農者数は、毎年100名を超えています。

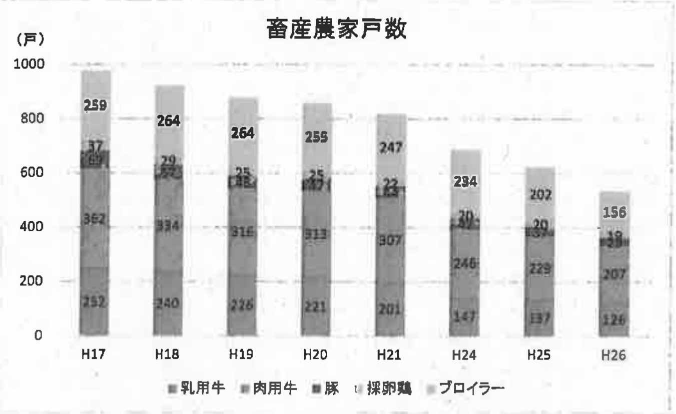


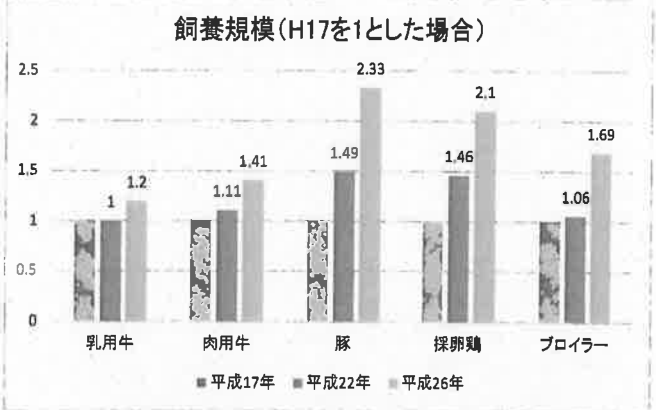


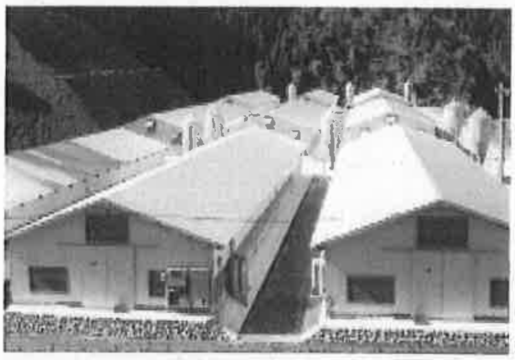
②畜産

畜産農家戸数は、生産者の高齢化や担い手不足により、平成17年の979戸から平成26年は537戸と、約10年間で442戸（45%）減少しています。

一方、１戸当たりの飼養頭羽数は増加傾向にあり、規模拡大が進んでいます。



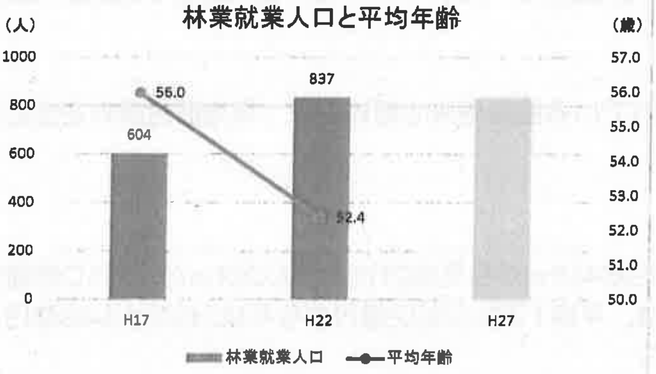


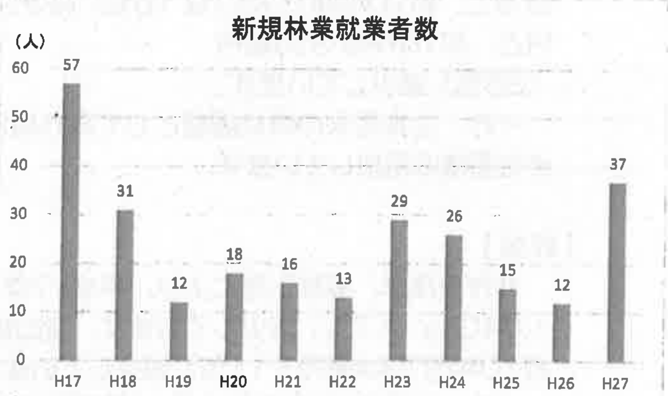


③林業

林業就業者数は、平成17年の604人を底に増加に転じ、平成22年の林業就業者数は837人と、5年間で233人（39%）増加し、特に若者の参入により、平均年齢は52.4歳と若返りが進んでいます。

また、新規林業就業者数は年平均で24.2人となっています。



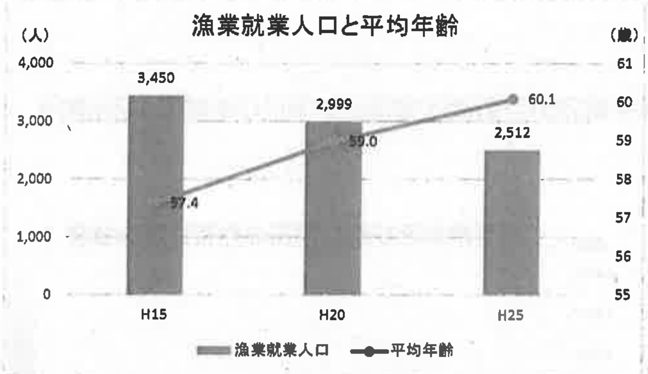


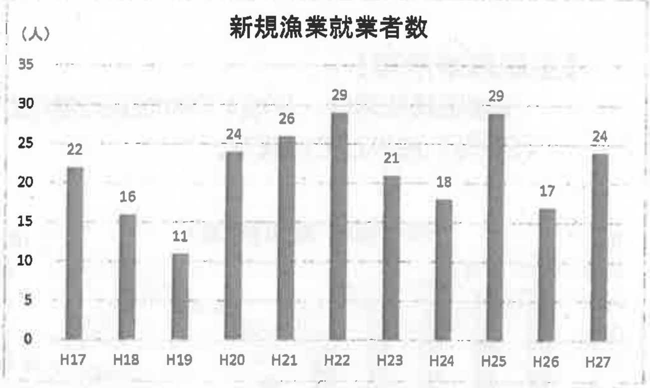
※H27は集計中（速報値はH22と同数）

④水産

漁業就業者数は、高齢化による離職が進み、平成15年の3,450人から平成25年には2,512人と、10年間で938人（27%）減少しています。

一方、新規漁業就業者数は年平均で21.5人となっており、新たな担い手対策として、新規就業者と漁協とのマッチングを行う「とくしま漁業マッチングセンター」を開設しています。





（２）　生産量・産出額・所得

①農業

【米】

作付面積は、米価の低迷や生産調整の実施により、平成17年の14,100haから平成26年は13,200haと、約10年間で900ha（6%）減少し、産出額は、平成17年の151億円から平成26年は98億円と、約10年間で53億円（35%）減少しています。

一方、主食用米の需給調整として取り組まれている飼料用米や飼料用稲（稲発酵粗飼料を含む）の作付面積は増加しています。

【野菜】

作付面積は、高齢化等により、平成17年の9,640haから平成26年は8,000haと、約10年間で1,640ha（17%）減少しています。産出額は、平成17年の392億円から平成26年は348億円と、約10年間で44億円（11%）減少しています。

一方、平成24年から取り組んだ野菜増産対策により、近年は減少傾向に歯止めがかかるとともに、ブロッコリーなど消費者ニーズに的確に対応した品目については増加傾向にあります。

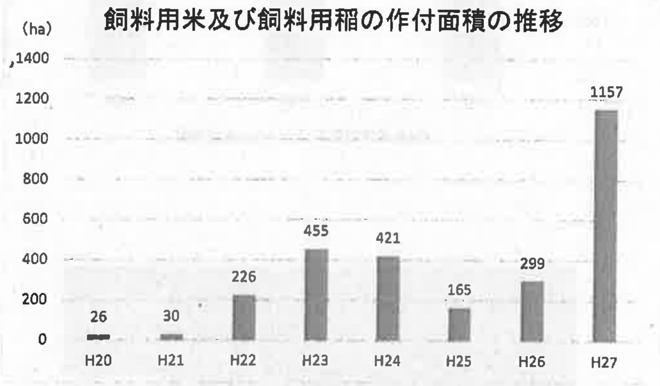
【果樹】

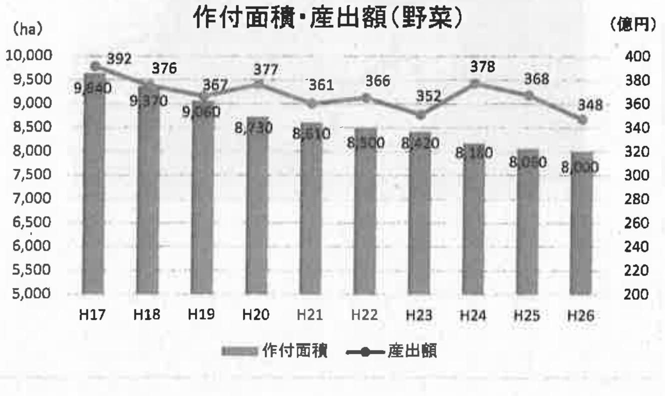
栽培面積は、高齢化等により、平成17年の3,560haから平成26年は3,020haと、約10年間で540ha（15%）減少しています。産出額は、平成17年の102億円から平成26年は106億円と、約10年間で4億円（4%）増加しています。

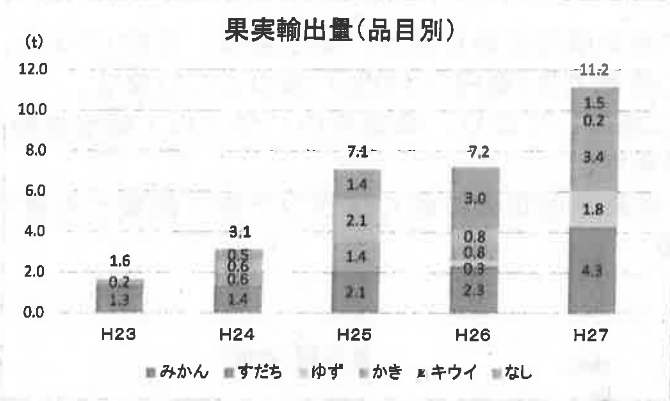
また、新たな販路開拓として海外市場への輸出拡大支援に取り組み、輸出量は平成23年の1.6ｔから平成27年の11.2ｔと、５年間で約７倍に拡大しています。

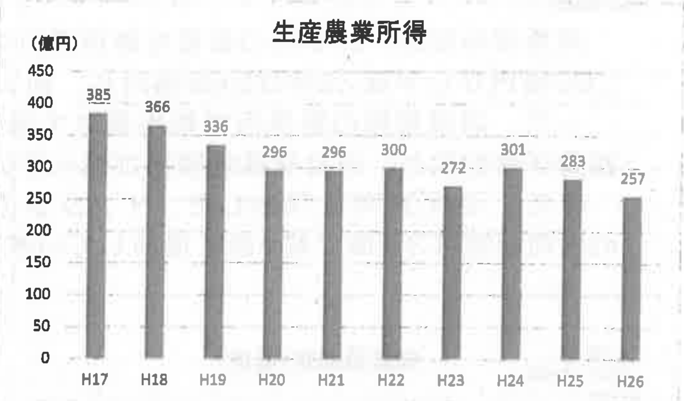
【生産農業所得】

生産農業所得は、平成17年の385億円から平成26年は257億円と、約10年間で128億円（33%）減少しています。



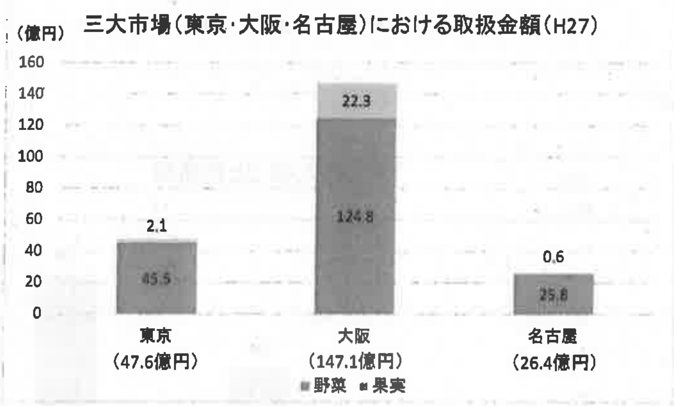


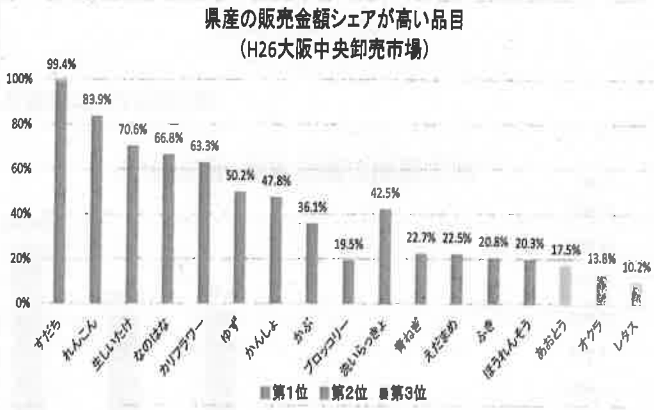




【三大都市市場における取扱金額及びシェア（野菜と果実）】

平成27年における、主要市場における取扱金額は、東京中央卸売市場は46.4億円、大阪中央卸売市場は147.1億円、名古屋中央卸売市場は26.4億円となっています。



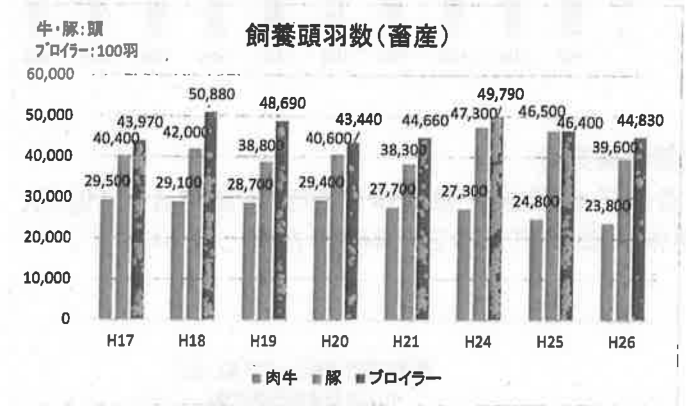


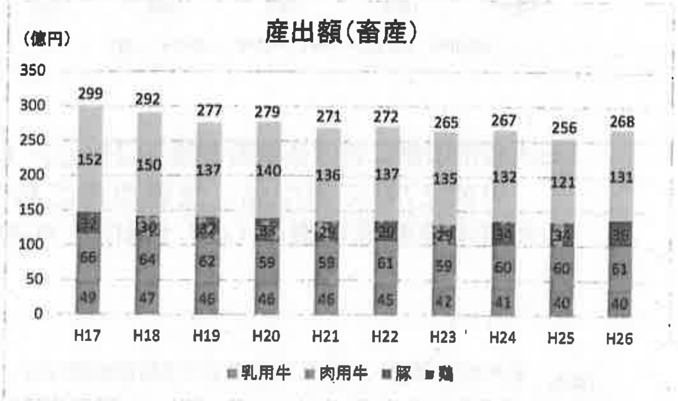
②畜産

飼養頭羽数は、いずれの畜種も維持または減少傾向にあります。産出額は、平成17年の299億円から平成26年は268億円と、約10年間で31億円（10%）減少しています。

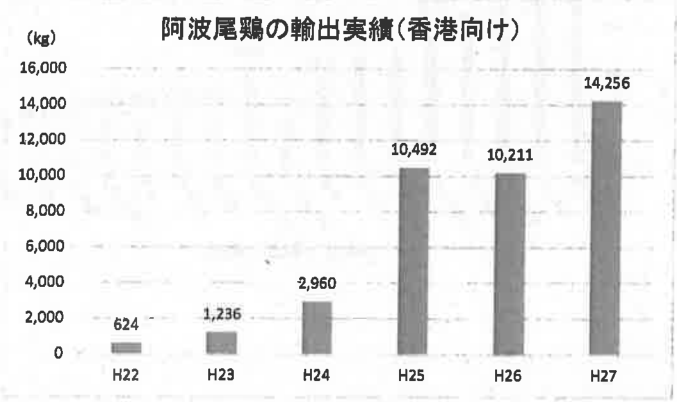
一方、阿波尾鶏の香港向け輸出量は大幅に増加しており、県産牛のハラール・輸出体制の整備が進むなど、新たな販路開拓が進んでいます。

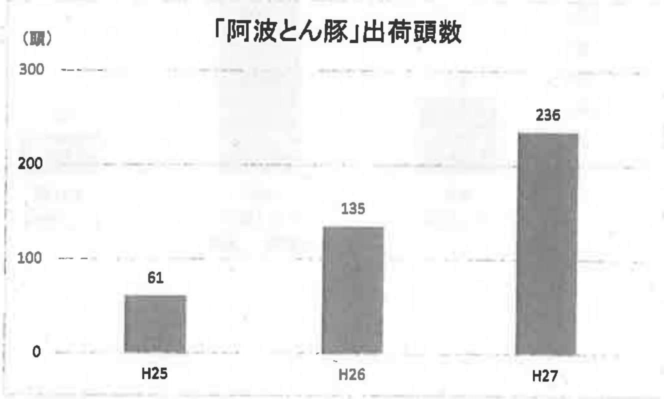
また、平成25年に作出した、イノシシの肉質特徴を受け継ぐブランド豚「阿波とん豚*」の出荷頭数は3年間で約4倍に増加しています。

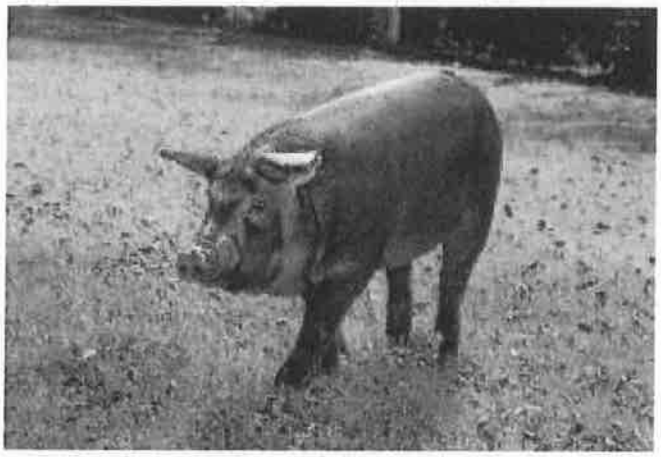




※H22,23は調査休止





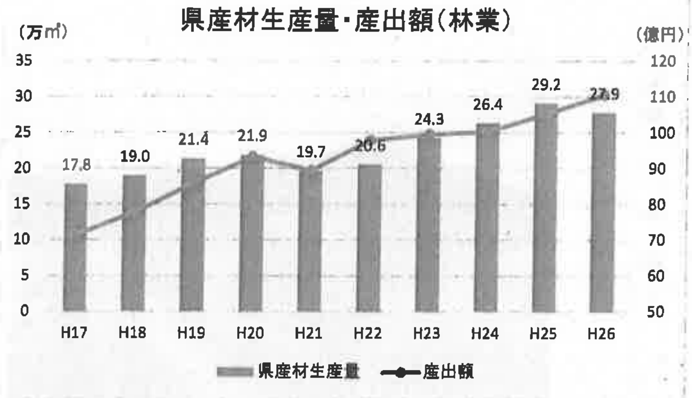


阿波とん豚

③林業

【県産材生産・産出額】

これまでの「林業プロジェクト」の実施により、県産材生産は、平成17年の17.8万㎥から、平成26年は27.9万㎥と、約10年間で10.1万㎥（57%）増加しています。産出額も、平成17年の71.6億円から平成26年は110.8億円と、約10年間で39.2億円（55%）増加しています。



④水産

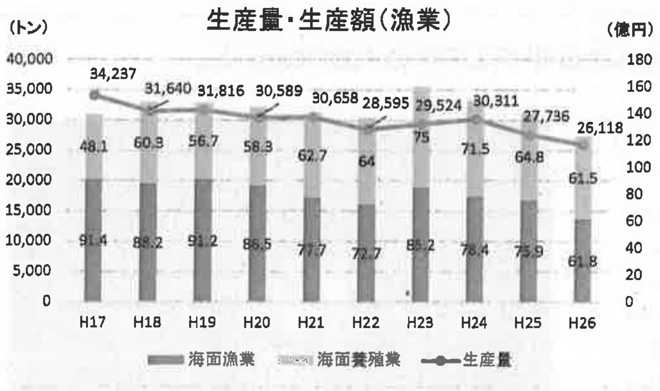
【海面漁業生産量・生産額】

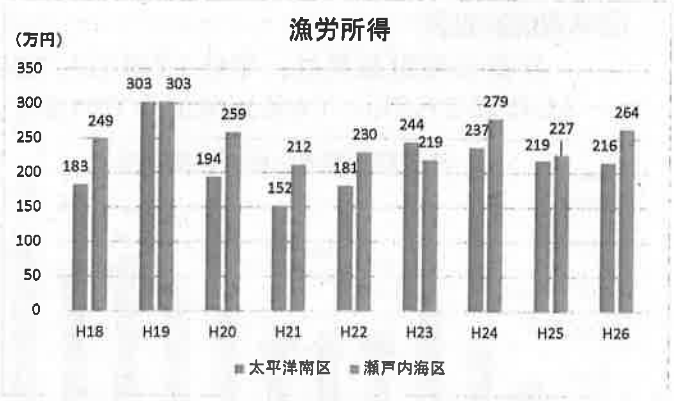
漁業就業者数の減少等に伴い、海面漁業・養殖業生産量ともに減少傾向にあり、平成17年の34,237ｔから平成26年は26,118ｔと、約10年間で8,119ｔ（24%）減少しています。生産額は、平成17年の139億円から平成26年は123億円と、約10年間で16億円（12%）減少しています。

一方、黒潮に乗って来遊するカツオ・マグロ類を効果的に漁獲できる「中層型浮魚礁」の設置や産学官連携による新たな漁場造成への支援など、「もうかる漁業」の実現に向けた取組みが進められています。

【漁労所得】

漁労所得は、年度によって差が大きいものの、太平洋南区では、平成18年の183万円から平成26年は216万円と、約10年間で33万円（18%）増加し、瀬戸内海区は、平成18年の249万円から平成26年は264万円と、約10年間で15万円（6%）増加しています。



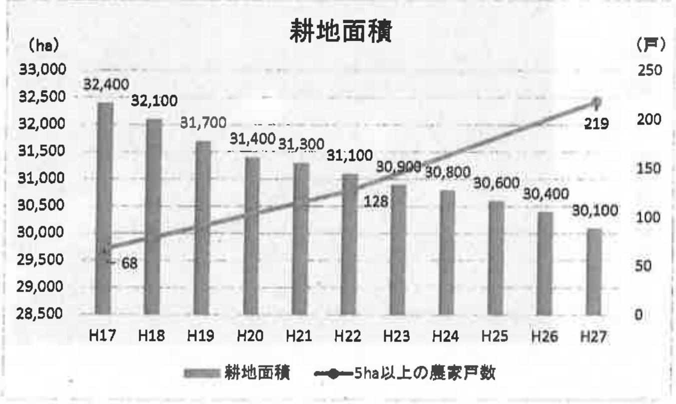


（3）　生産基盤

①耕地面積

耕地面積は、平成17年の32,400haから平成27年は30,100haと、10年間で2,300ha（7%）減少しています。

一方、5ha以上を耕作する農家戸数は、この10年間で68戸から219戸と約3倍に増加し、大規模化が進んでいます。

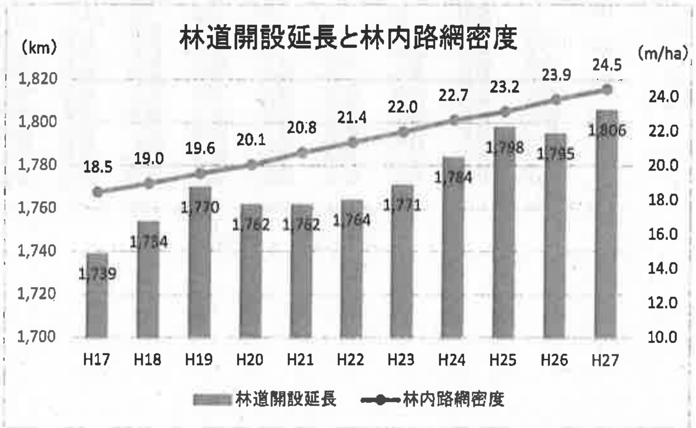


②農業基盤の整備面積

農業基盤の整備面積は、平成17年の8,786haから平成27年は9,922haと、10年間で1,136ha（13%）増加し、労働生産性の向上や１経営体当たりの経営耕地面積の増加が図られています。

③林道開設延長

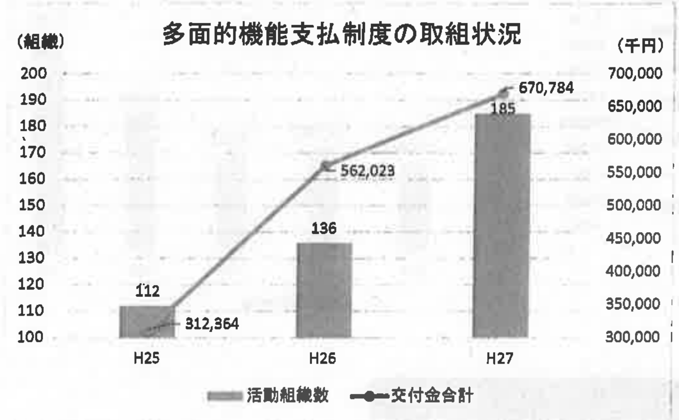
林道の開設延長は、平成17年の1,739kmから平成27年の1,806kmと、10年間で67km（4%）増加しています。



（4）　農山漁村

①多面的機能支払制度

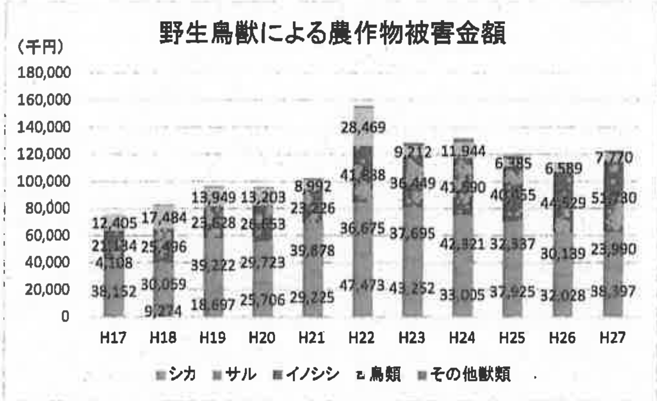
平成26年度に日本型直接支払制度*が創設されたことにより、多面的機能支払制度（平成25年度までは農地·水保全管理支払制度）への取組みは増加し、平成27年度は185組織が協働活動に取り組んでいます。

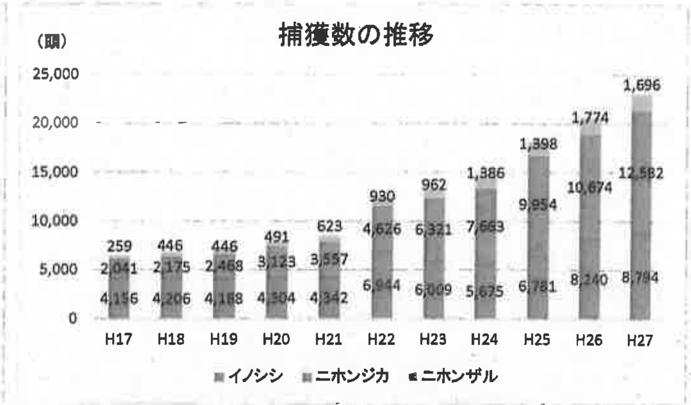


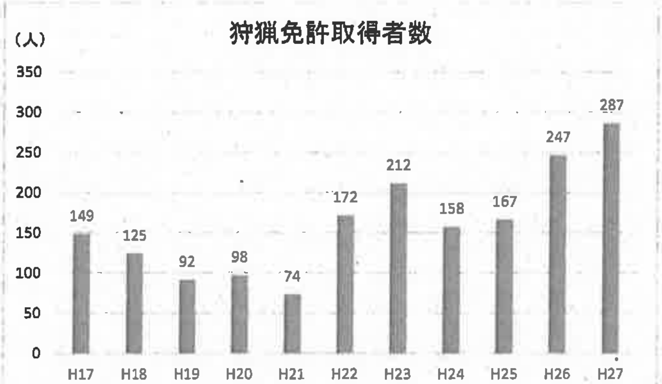
②野生鳥獣被害額

鳥獣被害額は、平成17年の7,590万円から平成27年の1億2,266万円と、10年間で4,676万円（62%）増加しており、イノシシ、シカ、サルの順に被害額が大きくなっています。

一方、捕獲対策の強化により、イノシシ、シカ、サルの有害捕獲数は、平成17年の6,456頭から平成27年の23,072頭と、10年間で16,616頭（257%）増加し、捕獲対策の担い手となる狩猟免許取得者数も、平成17年の149人から平成27年の287人と10年間で138人（93%）増加し、捕獲の強化が進んでいます。

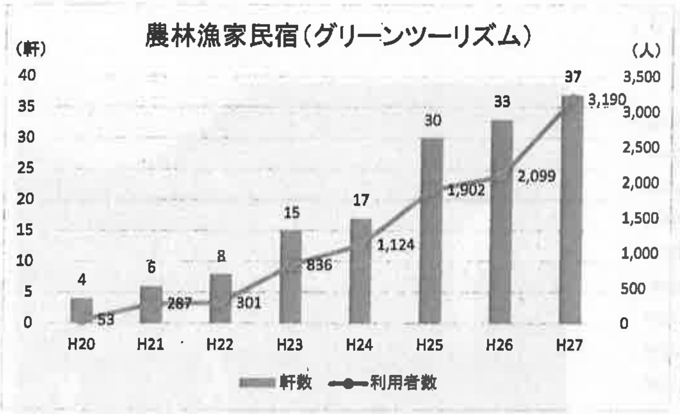


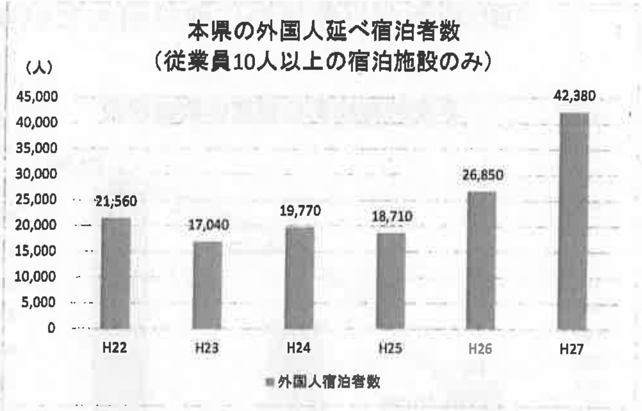




③グリーンツーリズム（とくしま農林漁家民宿等）

とくしま農林漁家民宿*の軒数は、平成20年の4軒から平成27年は37軒と、7年間で約9倍に増加しています。これに合わせて利用者数も、平成20年の53人から平成27年は3,190人と約60倍に増加しています。





Ⅱ－２　分野別課題整理

（１）農業分野

課題整理

① 農業就業人口は、就業者の高齢化などにより年々減少し、特に40歳未満の就業者の減少率が大きくなっており、若者・女性などの次代を担う多様な担い手を育成し、定着させる取組みが重要です。

② 農地の集積などによる農業経営の規模拡大や法人化を進め、「もうかる経営体」を育成する必要があります。

③ 平成31年4月を目標としたＪＡグループ徳島が目指す「県域統合ＪＡ構想」を支援し、地域農業を支える農協の経営基盤強化を図る必要があります。

④ 米については、平成30年を目途とした生産調整の見直しへの対応として、中長期的な水田活用のビジョンづくりと、その実現に向けた体制づくりを図り、高温耐性品種や飼料用米などを含めた需要に応じた生産を推進する必要があります。

⑤ 和食の世界文化遺産登録、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の2020年開催を販路拡大の好機と捉え、首都圏や関西圏での販売力を強化する必要があります。

⑥ 東京オリ・パラ食材調達基準として、GAP認証を取得した農産物へのニーズが高まると予想され、とくしま安^{2}GAP農産物*の推進などの対応が必要です。

⑦ 農工商連携等による新商品の開発、販路開拓等の取組により、徳島の地域資源を活用した６次産業化を推進する必要があります。

⑧ 農林水産物等の輸出促進には、相手国が求める検疫条件への対応や「ハラール認証*」等の国際的に通用する認証の取得など、輸出環境整備の推進が重要です。

⑨ 本県の特色ある農産物の更なる品質向上や、産地拡大によるブランド力の強化、マーケットイン型の産地育成など、農業競争力を強化するきめ細やかな生産基盤の整備が必要です。

⑩ 用排水路やポンプ場などの農業水利施設の多くは、老朽化の進行により突発的事故のリスクが増大するとともに、維持管理費が増大していることから、農業用水の安定的供給を図るためには、計画的な老朽化対策が必要です。

⑪ 南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震に対する、防災・減災対策の推進とともに、被災後の早期営農再開への備えが重要となっています。

⑫ 夏場の高温による水稲や果樹の品質低下、集中豪雨や突風による農地の湛水や農業施設の倒壊・破損など、温暖化の影響による農業被害の拡大が懸念されています。

⑬ 中山間地域*では、農業の担い手の減少や耕作放棄地*の増加が著しく、生産活動が停滞するだけでなく、農業・農村が持つ多面的機能*の維持･保全が困難な状況となっており、地域農業を支える取組みへの支援が必要となっています。

⑭ イノシシ、シカ、サル等の野生鳥獣による農作物被害が1億円を超え、生活環境にも影響が及んでおり、鳥獣捕獲や被害防止に関係機関が一層連携し取組む必要があります。

明るい兆し

①徳島大学に、農学系学部として、全国初の6次産業化人材を育成する「生物資源産業学部」が創設（H28年4月）

② 農業分野における「知」と「技」の集積によるイノベーション創出拠点となる「アグリサイエンスゾーン*」を形成するとともに、連携パートナーのタキイ種苗(株)及びTファームいしい(株)が整備運営する次世代型大規模園芸施設が完成（H29年3月）

③ 海部地域の特産である「促成きゅうり」を核とした移住促進による担い手確保対策が進行、地域の力を合わせた新規就農から自立までの手厚いサポート体制が新たな担い手確保モデルとして期待

④ 国営総合農地防災事業吉野川下流域地区及び関連事業の効果発現による、農業用水の安定供給と水質改善

⑤ 平成28年度に創設された「食と農の景勝地*」に県西部２市２町をエリアとする「一般社団法人そらの郷」の取組みが第１弾として認定され、インバウンドの増加による地域経済の好循環が期待

⑥ 野生鳥獣捕獲対策の強化により、有害捕獲数（イノシシ、シカ、サル）、狩猟免許取得者数及び阿波地美栄（徳島産ジビエ）料理を提供する「うまいよ！ジビエ料理店（県認定）」の店舗数が増加

本県の強み

① 販売農家のうち、女性が経営方針の決定に関わっている割合が、中四国１位と女性が経営に参画しやすい経営環境

② 大消費地（関西圏）に近い立地条件

③ 高い生産技術や吉野川をはじめとする豊富な水資源と農業水利施設、なると金時など高品質な農産物の生産に適した土壌

④ 春にんじん、すだち、カリフラワーは生産量全国１位であり、れんこん、ゆずは全国２位

⑤ 輸出に取り組む生産者や事業者のサポートを行う「農畜水産物等輸出サポートセンター*」の設置により、東・東南アジアへ、米、鳴門金時、阿波尾鶏の販売ルートを構築

⑥ 全国にさきがけ、検疫条件の厳しいＥＵルートを開拓、すだち、ゆず、ゆこう、温州みかん、はっさくの輸出を実現

⑦ 輸出拡大に向けたハラール認証取得商品・サービスの拡大など、輸出環境整備の充実

⑧ 野生鳥獣による農作物の被害状況や、捕獲･生息状況等のデータを地図情報上で一元的に管理する「鳥獣被害情報システム*」を構築

⑨ 那賀町のシカ肉処理加工施設が、全国初となるハラール認証を取得

⑩ ＴＰＰなど進展するグローバル化に対応するため、平成28年度に全国に先駆け「農林水産業未来創造基金」を設置、基金を活用した農山漁村未来創造事業では、地域の創意工夫により、課題解決を図る「企画提案型」事業を新たに創設

（2）畜産分野

課 題 整 理

① 生産農家が減少するなか，経営安定のため大規模化を進める少数の企業的経営体に加え，本県畜産業の大半を占める家族経営体の支援が必要です。

② グローバル化の進展による安価な輸入畜産物の増加など、将来的に価格競争が懸念されます。

③ 配合飼料価格や素畜価格などの高騰・高止まりが続いていることから、生産コストが上昇しています。

④ 自給飼料の増産により、生産コストの低減と飼料自給率の向上を図り、海外の作況や経済環境の影響を受けにくい足腰の強い畜産経営を確立する必要があります。

⑤ 周年拘束性が強く、重労働であることから、労働負担の軽減を図る必要があります。

⑥ 口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の危機管理対策を強化するとともに、安全・安心を求める消費者ニーズの高まりから、HACCP*などの認証取得など、衛生管理基準を強化する必要があります。

⑦ 酪農では、収益向上を目的とした交雑種の生産や、和牛受精卵の利用拡大に伴い、搾乳用後継牛の計画的な生産が求められています。

明るい兆し

① 集乳所の一元化（酪農業協同組合内のクーラーステーション*）による生乳の流通合理化

② 農業分野における「知」と「技」の集積によるイノベーション創出拠点となる「アグリサイエンスゾーン*」を形成（生物工学技術を有す徳島大学生物資源産業学部が創設され、畜産に関する高度な研究体制が整備）

③ インバウンド需要の増大、堅調な輸出需要などによる枝肉価格の高値推移

④ 阿波尾鶏の香港向け輸出量の大幅増加、県産牛のハラール対応輸出体制の整備

⑤ 優良系統繁殖雌牛の増頭、肥育技術の向上等による、阿波牛の生産増加

本県の強み

① 「中四国初」となるハラール対応の牛専用食肉処理施設を整備

② 阿波尾鶏は、16年連続で地鶏生産量全国１位であり、ブロイラーの飼養羽数は全国６位（中四国１位）

③ 阿波尾鶏の香港向け輸出量が大幅に増加

④ イノシシの肉質特徴を受け継ぐブランド豚「阿波とん豚*」の作出

⑤ 肉用牛は規模拡大が進み、１戸当たり飼養頭数は、全国６位（中四国１位）

（3）林業分野

課 題 整 理

① 将来の林業を担う若手就業者の確保に加え、技術・技能の高い人材の育成や林業事業体の経営基盤の強化が重要です。

② 県産材の生産量拡大に向けて、基幹となる林道に加え、林業専用道、森林作業道等を有効に組み合わせた複合的な林内路網の整備と、主伐に対応できる林業機械の導入が必要です。

③ 製材・合板・ＭＤＦ等県産材をまるごと加工する体制を強化するとともに、魅力的な商品開発を進めることが重要です。

④ 県産材の消費拡大を図るためには、東京オリンピック・パラリンピック施設への利用も視野に入れ、県外・海外における販路を拡大することが重要です。

⑤ 木質バイオマス発電所*の稼働に伴い、大量のＤ材*需要が生じていることから、これに応える供給体制を整備する必要があります。

明るい兆し

① 林業プロジェクト開始以降11年間で、42名のＵＩターン者を含む266人が新たに林業へ就業

② 平成28年には、若手就業者を増やす「とくしま林業アカデミー」を開講

③ 成長産業化を目指し「知」と「技」の集積拠点となるフォレストサイエンスゾーン*を形成（県、徳島大学、鳴門教育大学、県建築士会、徳島森林づくり推進機構）

④ 林道は、近年、観光や緊急避難路としてニーズが多様化

⑤ 県南地域において、木質バイオマス発電所*が稼働開始

⑥ 「とくしま木材利用指針*」を改定し、「とくしま木づかい県民会議*」を核とした県民総ぐるみの木づかい運動を展開

⑦ 木造住宅の輸出拠点となるショールームを台湾と韓国に設置

⑧ 旧徳島県林業公社と旧とくしま森とみどりの会が合併し、平成26年4月に発足した「徳島森林づくり推進機構」は、規模拡大による経営改善という独自の取組みを展開

本県の強み

① 森林に占めるスギ人工林面積の割合は、全国１位（43.3%）であり、森林率は全国10位（76%）

② 民有林に占める保安林*の比率（33%）が四国第１位

③ 「那賀高校森林クリエイト科*」創設による後継者の育成や、「とくしま林業アカデミー*」開講による即戦力となる人材の育成システムを整備

④ 県内林道の利活用促進を目的に、林道状況のワンストップ情報サイト「とくしま林道ナビ*」を開設

⑤ 全国で唯一、製材工場に加え、合板工場やＭＤＦ*工場が立地し、県産材を根元から梢まで利用する体制が確立

⑥ 木育の推進と子育て支援を行う「すぎの子木育広場*」を県内５箇所に開設

⑦ 生シイタケは、１２年連続で生産量全国１位

⑧ 「とくしま森林づくり県民会議」を核とした，県民総ぐるみによる森林づくりが推進されており、協働の森づくり事業への参加企業・団体数は全国1位（平成28年10月時点）

（4）水産分野

課題整理

① 魚価の低迷や漁獲量の減少、組合員の高齢化や後継者不足により組合員数が減少しており、経営基盤がぜい弱化しています。

② 漁業生産や漁村地域の活力低下が懸念されることから、新規就業者の確保と次代を担う有能な漁業者の育成が急務となっています。

③ 水産物の消費拡大に向け、鮮度や衛生管理に裏打ちされたブランド化、産学官連携や６次産業化等による付加価値の向上、地産地消の推進や食育などによる若い世代への取組みが必要です。

④ 南海トラフ地震等の自然災害に備え、漁港施設や漁港海岸施設の耐震・耐津波の対策が必要になっています。

⑤ 整備後50年以上が経過した漁港施設の老朽化が進んでおり、更新や修繕の必要性が高まっています。

⑥ 海水温の上昇による磯焼けの進行や、河川等から流れ出た流木等のゴミの海底への堆積により、漁業生産性の低下が懸念されます。

明るい兆し

① 新規就業者の確保に向け、「とくしま漁業就業マッチングセンター*」を開設（H28年度）

② 漁業分野における「知」と「技」の集積によるイノベーション創出拠点となる「マリンサイエンスゾーン*」を形成（県、徳島大学、阿南工業専門高等学校）

③ 新たな担い手の確保に向け、「とくしま漁業アカデミー*」をH29年度に開設予定

④ 水産研究課美波庁舎の改築・機能強化（H28年度）

⑤ 高水温に対応した「わかめ新品種」の開発、県南部への実証実験開始

本県の強み

① 地勢的、海象的に異なる播磨灘、紀伊水道、太平洋の３海域に加え、吉野川、那賀川をはじめとする豊かな河川環境

② 水産資源の種類が豊富で、多種多様な漁船漁業や養殖業を実施

③ 養殖業では、スジアオノリの生産量が全国１位であり、ワカメ生産量は全国３位

④ 大阪、京都市場でのハモ取扱量が全国２位であり、アワビ類漁獲量は全国４位、イセエビ漁獲量は全国５位

第Ⅲ章

長期ビジョン

第Ⅲ章　長期ビジョン

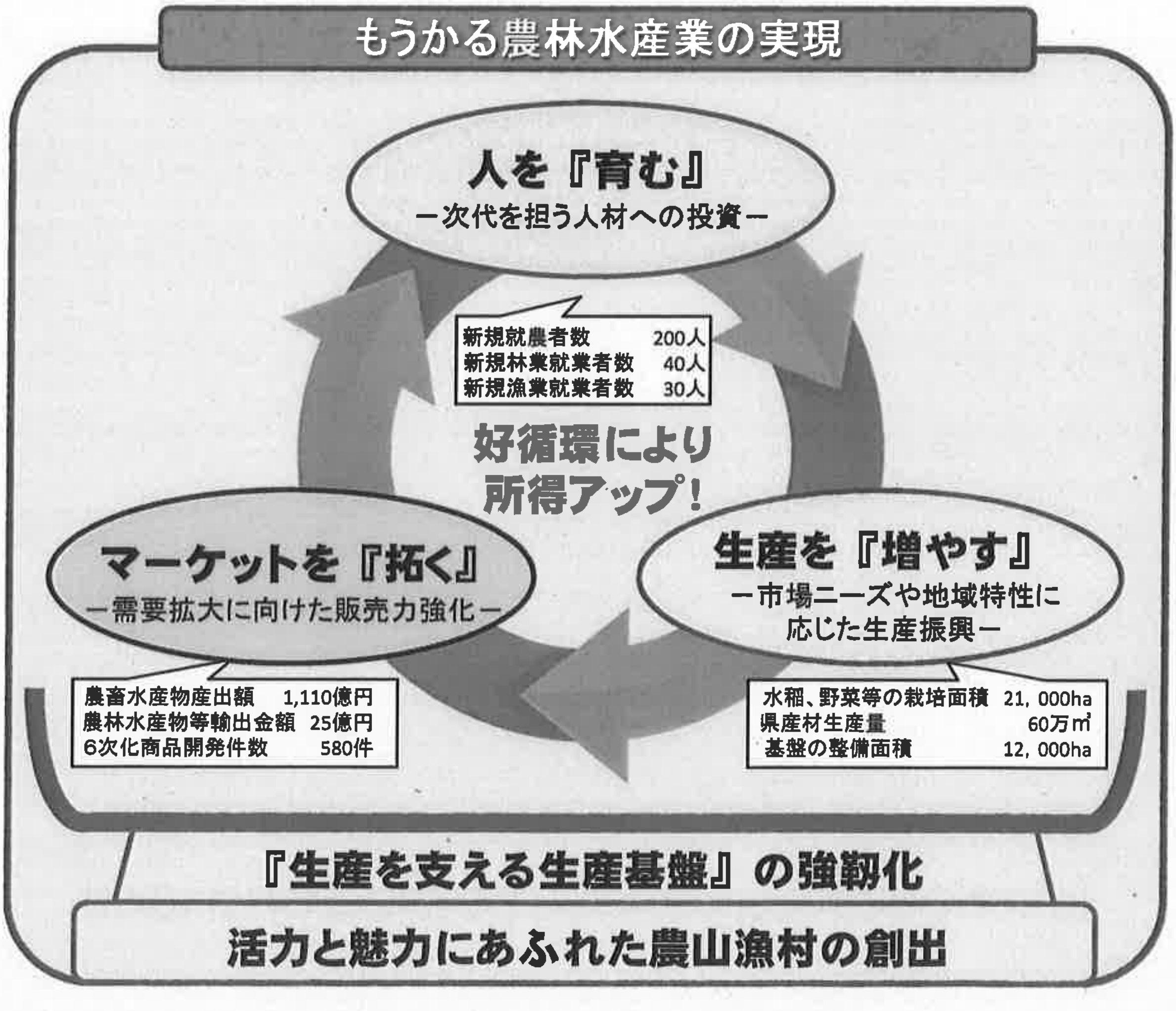
Ⅲ－１　基本目標（目指すべき１０年後の姿）

人口減少社会において、将来にわたって本県農林水産業の活力を維持していくためには、新技術の活用などや規模拡大により生産性や生産力の維持・向上を図るとともに、就業者個人のキャリア・アップを図り、経営能力の高い人材を育成・確保することにより、一人あたりの所得を増加させていくことが不可欠です。

そこで、「人を育む」「生産を増やす」「マーケットを拓く」という「好循環による所得向上」を生み出すことにより、「もうかる農林水産業の実現」を図ることを目指すべき将来像として掲げ、さらに、その実現に向け、次に掲げる５つの項目を重点的に取り組む分野とし、短期・中期的に有効な対策を講じてまいります。

① 次代を担う人材への投資
② 市場ニーズや地域特性に応じた生産振興
③ 需要拡大に向けた販売力強化
④ 強靭な生産基盤の整備
⑤ 活力と魅力にあふれた農山漁村の創出

本県農林水産業の目指す将来像



Ⅲ－２　５つの基本戦略

基本戦略Ⅰ「次代を担う人材への投資」

○　農林水産3分野の「サイエンスゾーン」の機能を最大限発揮させ、最先端技術を活用した産学官の連携による若者や女性をはじめとする次代の本県農林水産業を担う多様な担い手を育成します。

○　農業大学校及びアグリビジネススクールの更なる強みを発揮するとともに、城西高校、那賀高校、科学技術高校などの専門学校・農業大学校・徳島大学生物資源産業学部*へと連なるキャリアアップシステムの充実を図ることにより、経営感覚に優れ実践力のある人材の育成に取り組みます。

○　「とくしま林業アカデミー」に県内外から生徒を受け入れるのをはじめ、高校や大学からの若者の新規参入を増加させ、より高い技術力を有する担い手の確保・育成を進めます。

○　「とくしま漁業就業マッチングセンター」を活用し、就業希望者と現場のマッチングや、「とくしま漁業アカデミー」による人材育成など、就業から定着までの間の支援を行い、新規就業者の確保・育成を進めます。

○　高校生や大学生等のインターンシップ等による農林水産現場への受入を進め、本県農林水産業に対する理解の醸成を図ります。

○　小中校生への農林水産業の理解促進を図るため、食育・木育・海育や農林漁業体験を含め、あらゆる機会を捉え、魅力を発信します。

KGI（重要目標達成指標）

①「新規就農者数」	H27	100人	⇒	H37	200人
②「新規林業就業者数」	H27	30人	⇒	H37	40人
③「新規漁業就業者数」	H27	24人	⇒	H37	30人

基本戦略Ⅱ「市場ニーズや地域特性に応じた生産振興」

○　「とくしまブランド」産地の構造改革、生産拡大や低コスト化等による生産販売体制の強化などにより、収益性の高い「もうかる農業」を実現します。

○　東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、安全で安心な農産物（環境保全型農業やGAP認証を受けた農産物）の生産拡大を図ります。

○　農林水産３分野の「サイエンスゾーン」において、産学官連携によるオープンイノベーションの展開を図り、研究開発を加速させます。

○　「とくしま畜産成長戦略」に基づき、阿波畜産ブランドの高品質化や経営転換による生産体制の強化など、グローバル化に柔軟に対応できる足腰の強い「もうかる畜産業」を実現します。

○　「新次元林業プロジェクト」の展開により県産材の更なる生産と利用の拡大を図り、雇用を創出し、林業を核とした「地方創生」の実現を目指します。

○　「とくしま水産創生ビジョン」に基づき、海藻養殖の生産振興や放流・資源管理に取り組み漁業生産量の増加を図るとともに、新たな水産ブランドを創出し、「もうかる漁業」を実現します。

KGI（重要目標達成指標）

①「構造改革を実施した園芸産地における生産額」	H26	23億円	⇒	H37	130億円
②「阿波とん豚」出荷頭数	H27	236頭	⇒	H37	3,000頭
③「県産材生産量」	H27	32.4万㎥	⇒	H37	60万㎥
④「漁業生産量」	H26	26,118ｔ	⇒	H37	31,000ｔ

基本戦略Ⅲ「需要拡大に向けた販売力強化」

○　「Turn Table（とくしまブランドギャラリー）」「PR車両」による情報発信の強化と、「とくしまブランド推進機構（愛称：地域商社・阿波ふうど）」による販売拡大の取組みにより、主要市場である関西圏はもとより、首都圏においても「とくしまブランド」を広く浸透させます。

○　拡大を続ける「世界の食市場」に対し、これまで開拓してきた販売ルートの強化や、グローバル化に対応した新たなマーケットの開拓により、「とくしまブランド」の海外展開を進めます。

○　HACCP導入やハラール認証など、食肉・食鳥処理施設の機能強化等により、安全・安心なブランド畜産物の「積極的な海外輸出展開」を図ります。

○　県産材を、住宅はもとより大型建築物や内装、家具、バイオマス資源として、あらゆる場面での利活用を進め、県内に限らず、県外・海外へと大きく市場を拡大させます。

○　漁場環境や漁業種類などの海域特性に応じた、新たな水産ブランドの創出等、「多品種少量」という本県の特色を生かしたプロモーションを展開し、販路拡大を進めます。

○　専門高校、農業大学校、徳島大学へと連なるキャリアアップシステムを活用し、多くの６次産業化人材を育成するとともに、農工商連携等による売れる６次化商品の開発を進めます。

○　「藍色」のエンブレムが採用された2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、新たに作成したロゴマークを活用し、阿波藍や食用藍の生産振興と藍を使った商品開発を推進します。

KGI（重要目標達成指標）

①「営業活動による商談成立金額」	H27	0.9億円	⇒	H37	3億円
②「農林水産物等輸出金額」	H27	6.1億円	⇒	H37	25億円
③「農工商連携等による6次産業化商品開発事業数」	H27	209件	⇒	H37	580件

基本戦略Ⅳ「強靱な生産基盤の整備」

○　農業用用排水施設や農道網など生産基盤の整備を行い、優良農地を確保し、担い手への優良農地の集積を図り、生産性を向上させます。

○　農業水利施設の老朽化対策を実施し、農業用水の安定的供給、良好な排水条件を維持・向上させ、本県の特色ある農産物の安定的な生産を図ります。

○　老朽化や耐震性を有していない農業用ため池について、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策に取り組み、県土強靱化を図ります。

○　林道、林業専用道、作業道等の複合的な林内路網を整備し、木材生産コストの低減を図ることで、木材生産量を増大させ、山村地域の活性化を図ります。

○　土砂災害が発生する恐れが高く、緊急度の高い箇所において被害拡大防止対策を進めるとともに、農山漁村地域において、山地災害危険地区の調査・点検パトロールを日常的に行い、ハード・ソフトの両面から、防災意識の高揚と安全・安心な生活基盤の体制整備を進めます。

○　災害に強い漁港施設を整備するとともに、魚介類の増殖に資する藻場を造成することで、生産基盤の強化を図ります。

KGI（重要目標達成指標）

①「農地中間管理機構等を活用した農地集積面積」	H27	242ha	⇒	H37	3,900ha
②「農業基盤の整備面積」	H27	9,922ha	⇒	H37	12,000ha
③「林内路網開設延長」	H27	7,242km	⇒	H37	8,800km

基本戦略Ⅴ「活力と魅力にあふれた農山漁村の創出」

○ 「食と農の景勝地」の認定を契機とし、農山漁村地域の食や農林漁業体験、農泊を通じて、国内外との交流を活発化させ、農山漁村に活力を生みだすとともに、移住・定住を促進します。

○ 徳島の豊かな森林を次世代に引き継ぐため、県民総ぐるみによる森づくりを推進するとともに、森林を活用した体験や学習の場を創出します。

○ 鳥獣被害対策の推進により農作物被害を半減させ、中山間地域で安心して農林業に励める環境を実現します。

○ 地域住民自らが作成した将来像に基づく様々な地域活性化の取組みや、多面的機能の発揮などを推進し、農山漁村における豊かな生活環境を実現します。

○ 地域住民や自治会、PTA、NPO等の多様な主体の参加や、都市部住民等による協働の取組を推進し、農山漁村の保全活動や、美しい農山漁村を次代に継承します。

○ 農山漁村に豊富に存在する小水力や太陽光などの自然エネルギーを活用し、エネルギーの地産地消を進めます。

KGI（重要目標達成指標）

①「とくしま農林漁家民宿等数」	H27	37軒	⇒	H37	45軒
②「鳥獣被害による農作物の被害額」	H27	1.2億円	⇒	H37	0.6億円
③「農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数」	H27	52協定	⇒	H37	77協定

（参考）若手タスク・フォースからの提言

本県農林水産業の「目指すべき１０年後の姿」について、自らが１０年後の農林水産行政を中心となって担うこととなる若手職員による「タスク・フォース」を設置し、検討を行いました。

その中で、検討結果を次のとおり「意見・提言」として取りまとめたところであり、本計画にできる限り反映させるとともに、施策の実施において、実現させていくこととしています。

Ⅰ　子供達に農林水産業の魅力を伝える

キーワード：一次産業の「魅力喚起」、「体験機会」の充実・強化

○ ヤマ△アソビ　**～「農林業」への興味や関心等の意識の醸成～**

中山間地を舞台にアニメとコラボした農林業のお祭りを開催し、子供達が農作物の収穫や薪割り等を体験できる場を設けることで、農林業への興味や関心等を醸成する。

○ ちいさなふるさと農税　**～「農業」をこどもたちの「経験」に～**

農税者への返礼として小学生が作った特産物に写真や手紙を添えて送るほか、農税の一部を農機具等の購入に活用し、子供達の継続した取組みを可能とする。

○ 農林水産業版キッザニア　**～農林水産業に触れる機会の創出～**

農林漁家民宿等と連携し、農林水産業の体験プログラムを充実させるとともに、実施されている各種体験の情報を集約・発信する。

Ⅱ　徳島の農林水産業の魅力を高める・見せる

キーワード：一次産業の「効果的な情報発信とイメージアップ」、「移住就業」の促進

○ オトコマエカード　**～「農林水産業」をもっと身近な存在にする～**

オトコマエ（おいしいものを、とことん、こだわって、まえ向きに頑張っている）な生産者のPRカードを作成し、産地・特産品等を消費者に効果的に発信する。

○ AWAコレクション　**～オシャレな「農林水産業」でイメージUP～**

ワークウェアや作業機械等のデザインや機能性についてコンテストを行い、優秀作品を県認定品として普及を支援し、農林水産業にオシャレなイメージを定着させる。

○ モデルハウス百姓家　**～新規就農者が抱える課題の解決～**

空き屋バンク登録住宅と後継者のいない経営体の情報を収集し、市町村等を事業主体として、モデルハウス（家＋農地＋α）を整備のうえ、新規就業者等に提供する。

Ⅲ　農林水産業の経営を高める

キーワード：「ICT等の活用」による効率化や新規参入の促進、雇用就業を生む「法人化等の促進」

○ とくしまＩＣＴファーム　**～「農業」の透明化で信頼度UP、販路拡大～**

消費者が生産者と連携し、ＩＣＴを活用した野菜栽培に取り組めるシステムを構築し、消費者の農業への理解を深めるとともに、生産者の販路拡大・収益の安定化を図る。

○ ＩｏＴで農林水産業革命　**～「農林水産業」のだれもができる化～**

だれもが取り組みやすい環境整備を図るため、熟練者の知識や経験をデータ化・クラウド化し、新規就業者に提供する。

○ 法人化の推進　**～「脱農家」で結果にコミット～**

農林水産業をサラリーマンのような安定した就業形態に転換させるため、経営、生産、販売、人事等の部門を持つ新たな法人形態を推進する。

第Ⅳ章

今後4年間に取り組む施策

第Ⅳ章　今後４年間に取り組む施策

本章では、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」に掲げた項目をもとに、今後４年間で取り組むべき施策を５つの「基本戦略」に分類のうえ、各戦略ごとに具体的な「施策の展開方向」と「成果指標」を定めるとともに、最優先で取り組む事業を「重点プロジェクト」に設定し、長期ビジョンで示した基本目標（目指すべき１０年後の姿）の実現を目指します。

また、担い手の高齢化や減少が急速に進んでいることに加え、農林水産業の成長産業化を図るためには、経営感覚のある人材の確保・育成が喫緊の課題であることから、今計画においては、次代を担う人材への投資を「基本戦略」の中心に位置付け、しっかりと推進していきます。

５つの基本戦略

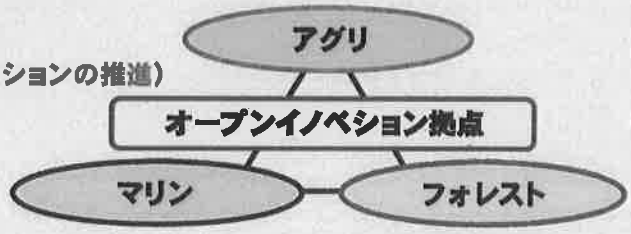
- 戦略Ⅰ　次代を担う人材への投資
- 戦略Ⅱ　市場ニーズや地域特性に応じた生産振興
- 戦略Ⅲ　需要拡大に向けた販売力強化
- 戦略Ⅳ　強靭な生産基盤の整備
- 戦略Ⅴ　活力と魅力にあふれた農山漁村の創出

次世代人材育成のイメージ図

『労働力』の確保	『即戦力となる人材』の確保	『経営感覚の優れた人材』の育成
①援農隊マッチングシステム ②無料職業紹介所 （就労前技術研修・就労中の技術指導）	①アグリビジネススクール ②林業アカデミー ③漁業アカデミー （専門的研修・実践的研修）	①徳島大学 生物資源産業学部（H28開設） ②県立農業大学校 （H23専修学校化） ③専門高校 （高・農大・大学連携によるキャリアアップシステム）

農林水産3分野のサイエンスゾーン
（実践に必要な「実証フィールド」の提供）
（産・学・官の連携によるオープンイノベーションの推進）

- 新たな価値創出への研究開発
- 効率的な生産手法の研究開発
- 6次産業化商品開発人材等の育成
- 県産素材を活かす技術者の養成　など



Ⅳ－１　重点プロジェクト

１　農林水産３分野の「サイエンスゾーン」による本県農林水産業の成長産業化

～農林水産業の成長産業化に向け人材育成と技術革新を加速します～

戦略Ⅰ　戦略Ⅱ

「アグリ」、「フォレスト」、「マリン」の各サイエンスゾーンにおけるオープンイノベーションを推進し、産学官の連携による次代を担う農林漁業人材の育成や最先端技術を活用した研究・実証に取り組み、農林水産３分野における「サイエンスゾーン」の相乗効果を発揮することにより、本県農林水産業の成長産業化を加速します。

主な取組

【次代を担う人材の育成】

○　「アグリ・サイエンスゾーン」では、徳島大学や民間事業者等と連携し、ＩＣＴを活用した高度環境制御技術を用いた次世代型農業や６次産業化を担う実践的能力の高い農業人材を育成します。

○　「フォレスト・サイエンスゾーン」では、徳島大学、鳴門教育大学、県建築士会、徳島森林づくり推進機構と連携し、県産材の良さを活かせる「木造建築学校」等による実践的能力の高い林業人材を育成します。

○　「マリン・サイエンスゾーン」では、徳島大学、阿南工業高等専門学校と連携し、地域や水産業を支える６次産業化人材を育成します。

○　「とくしま林業アカデミー」では、県内外から就業希望者を募り、林業の基礎知識と実践的な技術を教え、１年間で現場の即戦力となる人材を育成します。

○　「とくしま漁業アカデミー」では、浜を支える担い手を養成し、漁業就業者の確保を図るとともに、漁協女性部を中心として、本県漁業や県産水産物の魅力発信を担う人材を養成します。

【新たなイノベーションの創出】

○　高等教育機関や民間企業との連携に加え、企業や研究者の参画を促進し、農林水産３分野の「サイエンスゾーン」を拠点としたオープンイノベーションの推進による、高品質・高機能化技術の開発や、６次産業化に向けた「新たな価値創出」につながる研究開発を加速します。

具体的には、

- 大規模園芸施設を用いた高度環境制御の研究・実証
- ゲノム情報を活用した新品種、機能性成分に着目した新商品の研究開発
- 木材新素材を活かした新分野での利用技術の開発
- 本県の特許「不燃化木材」による都市空間の木質化
- 高度情報処理技術を活用した、効率的な藻場情報の解析や高水温化による影響調査の実施手法の開発
- ドローンを活用した海洋調査技術の陸上への応用
- 植物の育種技術の藻類への応用

などに取り組みます。

アグリサイエンスゾーン

フォレストサイエンスゾーン

マリンサイエンスゾーン

林業アカデミー

漁業アカデミー

機能性成分分析

DNA検査

2　「地域商社·阿波ふうど」の本格展開と産地リノベーションの強化 戦略Ⅱ 戦略Ⅲ
～販売力強化に向けて生産振興・流通改善・販売促進に一体的に取り組みます～

県産農林水産物の生産・流通・販売を強力にサポートする「地域商社・阿波ふうど」を核とし、市場ニーズに対応できるマーケットイン型の産地づくりを進めるとともに、ブランド品目の産地リノベーションを図るため、品目ごとに「課題解決プログラム」を策定し、産地体制のさらなる強化を図ります。

主な取組

【マーケットイン型の産地づくり】
○　全国のバイヤーやオーナーシェフからの「ニーズ」に迅速に対応できる産地づくりに取り組みます。

【効果的な流通販売システムづくり】
○　産地間連携による物流の効率化や、「こだわり農産物」など高級百貨店への販売など新たな販路開拓に取り組みます。

【体質の強いブランド産地づくり】
○　品目ごとの「課題解決プログラム」を策定し、産地リノベーションに向けた施策を集中することで、ブランド産地の体質を強化し、地域商社・阿波ふうどの活動展開と併せて、「もうかる農業」の実現に一体的に取り組みます。

地域商社·阿波ふうど

新たな販路開拓

出荷作業の効率化

トンネルハウスを活用した安定生産

3　「Turn Table（とくしまブランドギャラリー）」の開設 戦略Ⅲ
～首都圏から世界に向けて徳島の魅力・新しい価値を発信します～

首都圏における新たな「情報発信」と「交流」の拠点として、飲食・物販機能に宿泊機能を備えた施設を東京都渋谷区に開設し、従来のアンテナショップとは一線を画した「体験や交流」による「モノからヒト」に軸足を移した革新的な取組みにより、「徳島の魅力」「新たな価値」を効果的に発信します。

主な取組

【県産品の販路拡大】
○　飲食、物販機能で徳島の食材を提供し、首都圏での県産品の認知度向上と販売拡大を図ります。

【「徳島ファン」の拡大】【「とくしま回帰」への流れ】
○　世界的に注目が高まる奥渋谷において、絶えず話題性の高いイベント等を開催することで、広く国内外から情報発信力の高いインフルエンサー等を引き寄せ、効果的に「徳島ファン」の拡大につなげます。
○　宿泊機能で情報と接する時間を十分に確保した上で、体験や交流を通じ、徳島の「魅力」や「価値」を発見していただきます。

「Turn Table（とくしまブランドギャラリー）」（イメージ図）

４　「新次元林業プロジェクト」の推進

～県産材の増産・加工体制強化・利用促進を新たな次元で展開します～

戦略Ⅰ　戦略Ⅱ　戦略Ⅲ

路網の整備や先進林業機械の導入、原木の流通加工体制の強化、国内外への販路拡大など川上から川下までの対策を一体的に進め、林業の成長産業化を図り、森林・林業を核とした地方創生の実現を目指します。

主な取組

【県産材の増産】

○　主伐を推進し、先進林業機械や新たな林業生産システムを導入し、生産性を大幅に向上させます。

○　林業アカデミーをはじめ新たな担い手の確保・育成や林業従事者の技術力アップを推進します。

【加工体制の充実】

○　増産に対応した「まるごと利用」の加工体制の充実や原木流通体制の構築を図ります。

【需要の拡大と木育の推進】

○　国内外で県産材利用促進活動を強化し、「徳島すぎ」の魅力を世界に発信します。

○　「すぎの子木育広場」や「木造建築学校」を設置し、県民それぞれのニーズに応じた木育活動を進めます。

先進林業機械

すぎの子木育広場「もっく」

５　「水産創生ビジョン」の実現に向けた取り組み

～水産資源の増大と競争力の高い産地づくりに取り組みます～

戦略Ⅰ　戦略Ⅱ　戦略Ⅲ

水産資源の持続的利用を図るための「増産対策」や、漁業経営の「安定化対策」を推進するなど、漁業者が未来に明るい希望を持てるよう、「もうかる漁業」の実現に向けた取組みを加速させます。

主な取組

【広域浜プランの推進】

○　漁業協同組合が広域的に連携し、事業統合や施設の有効利用等を目指す「浜の活力再生広域プラン（広域浜プラン）」の策定と、その実現を推進します。

【アワビの漁獲アップ】

○　生残率の高い大型のアワビ稚貝量産体制の確立や、最新技術を活用した産学官連携による新たな漁場造成に対する支援など、アワビ増産に取り組みます。

【中層型浮魚礁の設置】

○　黒潮に乗って来遊するカツオ・マグロ類を滞留させ効果的に漁獲できる「中層型浮魚礁」を海部沖合へ設置します。

アワビ

ワカメの新品種

6　「攻めの輸出戦略」を推進
～アジア・欧米をターゲットとした農林水産物の輸出を強化します～

戦略Ⅲ

「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、「アジア」と「欧米」を基軸に、品目を絞り込んだプロモーションを実施し、海外市場での本県産農林水産物のシェア拡大を図ります。

主な取組

【アジア市場への輸出拡大支援】

○　本県の強みである「なると金時」・「コメ」・「阿波尾鶏」を中心に、販売ルートの強化を図り、生産者と事業者の海外展開を支援します。

【欧米市場への輸出拡大支援】

○　他県に先行する「かんきつ類」について、スイーツをはじめ新たな需要の開拓を進め、「青果」に加えて「加工品」の輸出拡大を図ります。また、「花き」の輸出に取組むプレーヤーを育成し、欧米への輸出拡大を支援します。

【ハラール市場の開拓支援】

○　ハラール先進県として、「ハラール認証」の取得など体制整備を支援し、東南アジアや中東等におけるムスリム市場の販路開拓・拡大に取り組みます。

アジア・欧米へ輸出拡大

7　東京オリンピック・パラリンピックへの対応
～本県が誇る農林水産品や農山漁村の魅力を戦略的に発信します～

戦略Ⅲ

東京オリンピック・パラリンピックを契機として、安全・安心で高品質な「こだわり農産物」をはじめとする本県農林水産業の魅力を戦略的に発信し、増大するインバウンド需要の取り込みや、さらなる輸出の促進等を目指します。

主な取組

【オリパラを契機とした「こだわり農産物」生産支援】

○　こだわり農産物生産者の組織化支援や地域商社「阿波ふうど」を活用した産地の強化に取り組みます。

○　研修会の実施や残留農薬分析に係る支援を実施し、高次ＧＡＰの取得拡大に取り組みます。

【とくしま藍の活用】

○　とくしま藍を活用した新商品開発や「食藍」を推進するとともに、藍の生産・利用拡大に取り組みます。

【県産材製品の常設展示】

○　首都圏のオフィスや店舗において、県産材の内装や家具を常設展示し、県産材製品の魅力を発信します。

とくしま安^{2}GAP
こだわり農産物

藍ロゴマーク

藍染めのスギ板

木質化オフィス

8　強い農業農村を支える基盤の整備

戦略Ⅳ

～収益性の高い農業経営の実現と農村の防災・減災力の強化に取り組みます～

「農業の競争力強化」や「農村地域の県土強靭化」に資する基盤整備と、「大規模災害からの復旧と早期の営農再開」への備えにより、「持続可能な農業・農村」の実現に向け取り組みます。

主な取組

【もうかる農業の実現に向けた基盤整備の推進】

○　農産物の高付加価値化や、経営規模拡大に向けた国営総合農地防災事業及び関連事業、中山間地域におけるきめ細やかな基盤整備を推進します。

○　市場のニーズや新たな営農体系に適合した農業水利施設の老朽化対策を推進します。

【農村地域の県土強靭化対策の推進】

○　地すべりによる土砂災害の未然防止や、ハード、ソフトの両面から、ため池をはじめとする農業用施設の防災・減災対策を推進します。

○　地震発災後の営農再開に向けた農業版ＢＣＰの実効性の向上に努めるとともに、復旧復興の迅速化に資する地籍調査を推進します。

かんがい施設の整備

水利施設の長寿命化

ため池の整備

農業版BCPに基づく訓練

9　「中山間地域」を支える農業生産活動への支援や鳥獣被害対策の推進

戦略Ⅴ

～集落ぐるみでの対策を支援し、地域の活力を取り戻します～

農業の生産活動と地域で協働する取組みを支援することで、農業・農村の多面的機能の発揮の推進を図るとともに、集落住民が主体となり、野生鳥獣の被害対策として「防護」「捕獲」「担い手づくり」等を一体的に進め、農業生産活動の維持や耕作放棄地の解消につなげます。

主な取組

【地域農業の持続・発展への取組】

○　日本型直接支払制度を活用し、共同活動、中山間地域等での農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動による農業・農村の多面的機能の発揮に向けた取組みを着実に進めるとともに、中山間地域等直接支払制度を活用し、不利な生産条件の格差是正を図ります。

【集落ぐるみでの防護と捕獲の一体的推進】

○　侵入防止柵の整備とともに、集落自ら保守点検や環境整備ができるモデル的な集落づくりを進めます。

○　有害鳥獣の捕獲活動経費や捕獲機材の導入を支援するとともに、住民と駆除班の協働捕獲手法を確立します。

【担い手の育成】

○　捕獲の担い手、防護対策のリーダーを育成します。

共同活動により保全された棚田

侵入防止柵の保守管理

捕獲活動の支援

鳥獣対策の意識醸成

Ⅳ－２　基本戦略別の施策体系図

Ⅰ　人を『育む』－次代を担う人材への投資－

１　農業の担い手育成及び確保
２　林業の担い手育成及び確保
３　水産業の担い手育成及び確保

Ⅱ　生産を『増やす』－市場ニーズや地域特性に応じた生産振興－

１　水田農業の振興
２　園芸農業の振興
３　畜産業の振興
４　林業及び木材産業の振興
５　水産業の振興
６　オープンイノベーションの加速
７　安全･安心な食料の安定的供給
８　食育･地産地消の推進

Ⅲ　マーケットを『拓く』－需要拡大に向けた販売力強化－

１　挑戦するとくしまブランドの展開
２　６次産業化の促進
３　海外展開の促進

Ⅳ　生産を『支える』－強靱な生産基盤の整備－

１　農業生産基盤の整備及び保全
２　林業生産基盤の整備及び保全
３　漁業生産基盤の整備及び保全
４　南海トラフ･直下型地震への対応
５　自然災害等への対応

Ⅴ　地域を『守る』－活力と魅力にあふれた農山漁村の創出－

１　多様な主体による協働活動と農林水産業への参画
２　都市農村交流と移住･定住の促進
３　中山間地域等への支援
４　鳥獣による被害の防止
５　地球環境の保全への貢献
６　地球温暖化への対応

Ⅳ－３　基本戦略別の個別施策

基本戦略Ⅰ　人を『育む』－次代を担う人材への投資－

１　農業の担い手育成及び確保

【施策の展開方向】

○　アグリサイエンスゾーン*を核に、徳島大学や民間事業者等と連携し、ＩＣＴを活用した高度環境制御技術を用いた次世代農業に取り組むとともに、6次産業化や農業経営力の強化に向けた講座の設置・充実を図るなど、次代の本県農業を担う経営感覚に優れた人材育成に取り組みます。

○　県内初の６次産業化専門学科「アグリビジネス科」が開設される城西高校をはじめとする県内専門高校・農業大学校・徳島大学へと連なるキャリアアップシステムの充実による実践力のある人材を育成します。

(若)　都市部や本県出身の農業系大学生、徳島大学生物資源産業学部の学生、県内大学・高校生を、農業や食品関連産業等の現場へインターンシップとして受け入れ、本県農業への理解の醸成及び就農を促進します。また、卒業生の雇用受皿となる、農業法人等の基盤強化を支援します。

(若)　就農希望者に対する情報提供や農業現場を体感できる見学ツアーを通じて本県農業の魅力を発信するとともに、農業法人等が実施する新規就農希望者の実践研修への支援を行います。

(若)　篤農家*の持つ栽培技術と環境制御技術を組み合わせた栽培技術の導入により「もうかる経営」モデルを創出し、ＵＩＪターンによる移住促進に取り組みます。

○　障がい者や高齢者など幅広い人材を活用した労働力確保マッチングシステムの構築に取り組みます。

○　女性の視点をいかした新たなビジネスプランへのチャレンジを支援します。また、農業関係団体役員等への女性登用を推進するとともに、スキルアップ研修や女性の活躍をアピールすることで、次世代女性農業リーダーを育成します。

○　本県の畜産業を支える担い手に対し、飼育技術の向上や家畜人工授精の技術習得を進め、地域をリードする中核的農家として育成します。

○　営農指導体制の強化による産地振興、大ロット化による有利販売、施設の共同利用による生産・流通コストの低減化など、１ＪＡ化による地域農業の振興や農業の経営安定に向けた取組みを支援します。

○　小中学生への農業の魅力ＰＲに取り組むことにより、未来の農業人材を発掘します。

【行動目標】

項　目	H27	H32
新規就農者数（累計）	327人	1,330人

中核的農林漁業者数（累計）	358人	720人
「人・農地プラン」に新たに位置づけられる「地域の中心となる経営体数」（累計）	204経営体	1,050経営体
農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（累計）	152人	775人
アグリビジネススクールの入学者数（累計）	99人	250人
「食Pro.」の育成人数（累計）	10人	60人
農業大学校における資格取得件数（累計）	213件	420件
インターンシップ受入登録事業者数	36箇所	90箇所
他産業からの農業への参入数（累計）	25組織	33組織
農業法人数	230経営体	255経営体
(新)サイエンスゾーンにおける大学・民間事業者の参入者数	-	5者
就農研修支援事業（研修人数）	設置	160人
(新)労働力確保マッチング数	154件	200件
(新)女性農業リーダーの割合	8%	15%
「若手女性農業者フォーラム」開催件数	22回	35回
(新)農業女子による新たなビジネスプラン作成数（累計）	10件	30件
(新)モデル集落営農組織数（累計）	-	10組織

就農希望者農業現場見学会

インターンシップ

女性新規就農者（農業女子）

「海部きゅうり塾」

2　林業の担い手育成及び確保

【施策の展開方向】

○　新規林業従事者の更なる増加を進めるため、「とくしま林業アカデミー*」を拡充するとともに、特に若手や女性の就業者の育成・確保においては、林業を志す学生の実習フィールドとなる「フォレストキャンパス*」の増設、女性の林業体験イベントの開催や労働環境の改善などに取り組みます。

○　各種作業に必要な資格等の取得をはじめ、高度な伐採や作業道の開設技術、高性能林業機械の操作、経営管理や安全管理など、ステップアップ方式による人材育成研修を実施し、「林業プロフェッショナル*」として総合的な人材の確保を推進します。

○　森林組合の経営基盤を強化し、地元新卒者の雇用や地域の労働安全衛生の推進に加え、事業地の集約化を図る「森の営業マン」の育成に取り組みます。

(若)　フォレストサイエンスゾーン*に「林業資格研修」や「とくしま林業アカデミー*」、「木造建築学校*」などの人材育成部門を集約し、協定５者それぞれの強みを活かしながら、高度な技術と知識を備えた人材を育成します。

【行動目標】

項　目	H27	H32
新規林業就業者数（累計）	64人	240人
(新)「とくしま林業アカデミー」の修了者数（累計）	－	70人
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の創設（累計）	2箇所	5箇所
林業プロフェッショナル数（累計）	261人	370人
林業事業体登録数	64事業体	68事業体

架線研修（フォレストキャンパス）

女性の林業体験イベント

トピックス（南部）　若者の林業参入と「森林クリエイト科」の創設

那賀川の上·中流域は、温暖多雨な気候と豊かな森林に恵まれ、古くから「木頭林業地」と呼ばれ全国的に杉の産地として名を馳せています。この豊かな森林資源を活用し、「林業プロジェクト」を開始してから10年間、那賀町でも高性能林業機械の導入で若い林業従事者が増えてきました。

この若者達が、平成25年に林業の先輩の話がきっかけとなり、林業従事者グループ「山武者」を結成。30代が7割を占める若者31名で、林業振興に関する情報交換や技術の向上を目指して、森林組合や林業会社など働き先が違っても同じ山仕事をする仲間が集まりました。間伐や大径材の伐倒技術を研鑽するとともに、新たな担い手の確保と仲間作りとして、東京で開かれた「移住・交流情報ガーデン」に参加し自分たちの活動をＰＲしています。平成27年度にはキレのあるポスターが話題となり、全国から林業就業希望者22人が来県した「リアル林業体感3ＤＡＹＳ」が好評となりました。地元では町内4つの中学校に出向いて林業機械の試乗などを行い職業として体験できる「山武者塾」を実施しています。

更に平成28年4月には、森林を創造的に学ぶ県内唯一の単独学科として那賀高校に「森林クリエイト科」を開設。同時期に創設された徳島大学生物資源産業学部への進学や森林組合・林業会社などへの就職など、人と森林の新たな関わり方を創造する地方創生の担い手づくりが始まりました。一期生は、家族が林業に関わっている生徒や、自然が好きで進学した生徒など県内外から20名が集まり、将来の森林・林業に関わる人材を目指して、和食（わじき）県有林や町内の林業現場を実習フィールドとし、実践研修に汗を流しています。

3　水産業の担い手育成及び確保

【施策の展開方向】

○　新規就業者の確保に向け、「とくしま漁業就業マッチングセンター*」において就業希望者と漁協とのマッチングを集中的に行うとともに、誰もが漁業を学ぶことができる「とくしま漁業アカデミー*」の開講により、浜を支える新たな担い手を育成します。

○　「青年漁業者等就業支援事業*」を活用し、経営の不安定な就業初期の漁業者を支援します。

○　「漁業人材育成プログラム*」に基づき、漁業技術のみならず、的確な判断ができる経営能力を養成し、「自立できる若い漁業者」や「時代の潮流に対応できる経営感覚に優れた漁業者」の育成を図ることで、「開かれた漁業」への意識改革を促し、新たな人材の受入れにつなげていきます。

○　マリンサイエンスゾーン*の核となる水産研究課美波庁舎の「6次産業化研究室*」等を活用し、6次産業化に取り組む新たな人材の育成を推進します。

○　水産物の魅力発信や販売促進の核となる「浜っ娘★」の育成など女性の活躍を推進します。

○　広域浜プラン*の策定や、漁協の合併等の主体的な取組みを支援し、将来にわたり組合員や地域社会に貢献できる活力ある漁協を育成します。

【行動目標】

項　目	H27	H32
新規漁業就業者数（累計）	237人	360人
㊪青年漁業者等就業支援事業の就業定着支援者数（累計）	14人	90人
「漁業人材育成プログラム」に基づく研修等の受講者数（累計）	972人	2,400人
漁業体験者数（累計）	30人	180人
㊪「とくしま漁業アカデミー」の推進	ー	推進

漁業座学研修

就業定着支援

基本戦略Ⅱ　生産を『増やす』ー市場ニーズや地域特性に応じた生産振興ー

1　水田農業の振興

【施策の展開方向】

○　平成30年以降の生産調整の見直しに向けて、「徳島コメ対策プラン」を策定し、中長期的な水田活用のビジョンづくりと、その実践に向けて関係機関が一体となって、需要に応じた米作りを推進します。

○　水田をフル活用し、「経営所得安定対策」を活用するとともに、養鶏を中心とした畜産農家との連携強化による飼料用米の地域内流通の拡大、多収品種の導入促進や低コスト生産の普及促進により、水田農業の経営安定を図ります。

○　水稲の新品種（高温耐性品種）の作付拡大に取り組み、品質の向上を図り、「売れる米づくり」を推進します。

○　県産米の需要拡大に向け、アジアを中心とした世界各国での「米のプロモーション」の展開などにより、輸出の推進を図るとともに、米・米粉の新たな用途開発や、県内酒造業者との連携強化による酒米産地の強化・育成、県産米の魅力発信に取り組みます。

【行動目標】

項　目	H27	H32
飼料用米の作付面積	988ha	1,600ha
水稲新品種（高温耐性）の栽培面積	23ha	1,000ha
県産米輸出数量	60t	80t
県産酒米を使用した地酒のブランド化	ー	30件
米粉の需要拡大	68t	100t

飼料用米

高温耐性水稲品種「あきさかり」

2　園芸農業の振興

【施策の展開方向】

○　園芸産地の生産構造を改革し生産拡大を図るため、生産、流通、販売を一体的に支援する「地域商社・阿波ふうど*」の機能を最大限に活かし、市場の動きに応じた新たな産地づくりや「こだわり農産物」の販路拡大を進めるとともに、販売ロットの拡大、集出荷の効率化に取り組みます。

○　野菜の作付け面積拡大を図るため、「ブロッコリー」や「レタス」など秋冬野菜の作期の拡大による増産を推進するとともに、「えだまめ」、「スイートコーン」、「オクラ」などの夏野菜について、新品種やトンネル栽培技術の導入による作柄の安定により生産拡大を進めます。

○　「すだち」や「ほうれんそう」など実需者のニーズに生産が応えきれない品目について、個別に課題を掘り下げ戦略的に解決するプログラムを策定し、競争力の高い産地づくりを進めます。

○　アグリサイエンスゾーン*において、連携パートナー（タキイ種苗(株)及びTファームいしい(株)）が運営する環境制御型園芸施設を利用し、次世代農業の研究・実証を進めるとともに、実践的な研修により担い手を育成し経営モデルの構築に取り組みます。

○　県南部海部地域で進められる「きゅうりタウン構想」を支援し、移住促進による農業人材の育成モデルを構築するとともに、次世代園芸ハウス等の導入を支援し、取組みの拡大と他の地域への展開を促進します。

【行動目標】

項　目	H27	H32
構造改革を実施した園芸産地における生産額	－	115億円
㊗課題解決戦略推進品目数	－	12品目
㊗藍の作付け面積拡大（累計）	16ha	25ha

藍の収穫

集出荷場の再編

トピックス（南部）　「きゅうりタウン構想」の実現に向けた展開

県南部の海部地域では、県南の温暖な気候を利用し、早期水稲や促成きゅうり、洋ラン、キク等の施設園芸による栽培が盛んに行われています。

しかし、農産物の価格低迷による農家所得の減少や、従事者の高齢化など産地維持に向けた対応に加え、人口減少問題など地方創生への対応が急務となっていることから、平成27年6月、海部郡3町（牟岐町、美波町、海陽町）とＪＡかいふ及び南部総合県民局は、「海部次世代園芸産地創生推進協議会」を設立し、特産である「促成きゅうり」を振興し、移住促進による担い手確保と栽培面積の拡大等を図り、地域の活性化・産地再生を実現させる『きゅうりタウン構想』の実現に向けた取り組みをスタートさせました。

具体的には、新規就農者の育成を図るため、高い栽培技術を持つ篤農家の技術習得を目的とした実習に加え、きゅうり栽培のために必要な座学をあわせた短期集中講座を行う「海部きゅうり塾」を平成27年10月に開講し、一期生９名のうち、これまでに６名が就農しました。

また、新規就農者の定着には、きゅうり経営の魅力を高めることが重要なことから、ＪＡかいふと民間企業の連携による、次世代園芸ハウスの設置に加え、「農山漁村未来創造事業（県単）」を活用した複合環境制御技術の導入など、高収量栽培技術の確立を目指しています。

これらの取り組みに加え、移住就農フェアへの参加による移住希望者の募集や、ＳＮＳを活用した「海部きゅうり塾」の取組みや地元の情報発信、管内の女性農業者による「きゅうりスイーツ」の商品開発など、新たな取組みが進められています。

3　畜産業の振興

【施策の展開方向】

○　「とくしま畜産成長戦略」に基づき、経済のグローバル化に柔軟かつスピード感を持って対応し、経営への影響を最小限にとどめ、意欲ある生産者の体質強化を支援することで、次代へと繋がる「もうかる畜産業」の確立に取り組みます。

○　経営安定制度の加入・活用に加え、経営規模の拡大、畜産物の高品質化並びに輸出・6次産業化など、畜種ごとの特性に応じた経営の安定化を支援します。

○　畜産農家の生産性を向上し、安全・安心な県産畜産物を県内外にアピールするため、農場HACCP*の認証取得に向けた取組みを支援します。

○　生産コストの低減を図るため、飼料用米等を利用した飼料自給率の向上を推進するとともに、優良系統受精卵の積極的な利用による高品質で生産性の高い「もと畜」生産を支援します。

○　阿波とん豚*ブランド確立対策協議会等と連携し、阿波とん豚の親豚供給体制の強化、一般豚からの経営転換の促進、流通システムを整備することにより、阿波とん豚の生産拡大を推進します。

○　阿波尾鶏ブランド確立対策協議会等と連携し、阿波尾鶏*の出荷羽数「３００万羽」に向けて増産を促進します。

【行動目標】

項　目	H27	H32
経営転換モデル数（累計）	2モデル	12モデル
「阿波尾鶏」出荷羽数	209万羽	300万羽
「阿波とん豚」出荷頭数	236頭	1,800頭
「阿波牛」出荷頭数	2,702頭	2,950頭
平時･災害時ﾘﾊﾞｰｼﾌﾞﾙ活用「阿波尾鶏」加工品（累計）	4商品	12商品
JAS等取得件数（累計）	4件	6件
飼料作物増産による飼料自給率の向上	15%	16%
飼料用米・飼料用稲利用畜産農家数	62軒	67軒
乳用牛群検定への農家加入率	24%	30%